

令和元年度 第4回燕市総合計画審議会 議事録

日 時	令和2年2月10日(月)午後1時30分から2時45分
場 所	燕市役所 委員会室
欠 席	小田島委員、田野委員、中川委員

1. 開会

(事務局)

- ・委員の出席状況の報告
- ・委員交代の報告(日本労働組合総連合会 新潟県連合会県央地域協議会燕支部長 西川委員に代わり山崎委員)

2. 協議題

(1) 第2次燕市総合計画【中間評価に基づく施策等の見直し版】(案)について

<事務局より協議題番号1、資料番号1~3の説明>

<質疑応答>

(会長)

- ・ご意見、ご質問はないか。

(会長)

- ・資料番号2の73ページ、国土強靱化の推進について追加されているが、「大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らないように」とある。何の機能不全か。

(事務局)

- 大規模災害が起きても、地域社会経済がいち早く復旧・復興できるよう、被害を最小限に抑えるための事前の取組を掲げるものとなっている。

(会長)

- 主語がないので、市役所が機能不全に陥らないように、であると思った。燕市役所を含めて、地域社会、地域経済がいち早くうまくまわるようにということでしょうか。あえて主語を書かなかったと理解したが、それでよいか。

(事務局)

- 主語の挿入について、検討させていただく。

(委員)

- これに関連して、災害が起きれば共同体としての情報共有などができずに機能不全に陥るわけだが、物理的な強靱化ということではなくて、ネットワークなどの繋がりでの強靱化を図るということでしょうか。

(事務局)

- 燕市国土強靱化地域計画では、ハードとソフトの両面の対策を盛り込んでいる。

(委員)

- 災害が起こっても、行政や病院などとの情報共有ができ、機能不全に陥らないようにネットワ

ーク化を進める必要があると思っている。

(副会長)

- ・関連して、指標項目の「地区防災計画策定地区数」について令和4年の目標値8団体に対し、令和元年見込値は0団体である。全部の地区が策定した場合、いくつになるのか。また、今後の見込みを教えてください。

(事務局)

- 第2次総合計画策定時に、ある地区で地区防災計画を策定する動きがあり、市内で策定の機運が高まるものと見込んで目標値を設定した。しかし、策定がなかなか進まず、現在も0団体となっている。防災活動を活発に行っている地区があるので、事務局としてはそういった地区を中心に策定の働きかけを行っている。策定の仕方については、自治会単位やコミュニティ単位などそれぞれであり、もし自治会単位で策定した場合であれば、最大で209となる。

(副会長)

- 資料番号2の冒頭に、人口の減少が非常に厳しい状況となっていると記載されているが、人口減少に打ち勝つためにも、コミュニティが重要である。その時にこの地区防災計画が重要になってくるのではないかと。コミュニティ維持のためにも、この計画によって地域の皆さんが問題意識を共有するように使うとよいのではないかと。

(委員)

- ・関連して、市の業務ではないのかもしれないが、県央基幹病院の予定地は、機能不全に陥りやすい場所であると思っているが、市の考えはどうか。

(事務局)

- 予定地付近については、水害の際に危険な場所であるということが、県の会議において意見として出されていた。燕市としては、水害対策を十分に実施してほしいと強く申し入れをしてきた。県の対応については、水害対策として設置する調整池を、基準の2倍程度で造成する計画であると聞いている。

(委員)

- 引続き十分な対策がなされるよう、強く要望してもらいたい。別件で、資料番号2の31ページ、指標項目「病児・病後児保育の利用者数」について、子どもの数の減少により目標値を下方修正するという話だったが、利用者数減少の要因は、母親や父親が、子どもの具合が悪くなった時に休暇を取りやすい状況になったことも考えられるのではないかと。施設の利用者が少なくなったということは、子どもの減少だけではなく、良い意味でもあると思う。施設が整うことは良いことだが、使わなくてもいい方がよいのだから、そういう解釈をしたらどうか。来年度の市の保育園の入所者数で、0歳児が少ないという報告を聞いているので、そういうことから、家庭で保育できる環境が整ってきたのではないかと。もう1つ、人口増戦略について、国は育休中の給与分の給付を8割に引き上げて、所得税と社会保障費の支払いを免除することで、休業前を同じ所得にするとあり、1年間、場合によっては2年までとする方針を打ち出した。これは北欧の制度にならったものだが、外国の良い制度をそのまま真似ても、うまくいかない場合がある。休業給付が1～2年ということだが、3年くらいは自分で育てた

いという母親のニーズが多い。もっと前からそういったニーズに応じてこなかったから現状のようになった。支援制度を小出しにしていなくて、一気に出していかないと手遅れになると思うが、市は国の方針以上に単独の施策をしていくつもりはあるのか。

(事務局)

- 燕市でも出生数の急激な減少が起きている。人口減少対策プロジェクトを庁内に設置し、市としての対応策を考えている。燕市は地場産業が盛んであるため、働きながら安心して子育てできるための施策を重点に検討してきた。来年度予算では、そういったことを打ち出したいと考えている。

(委員)

- 以前の県知事が言っていた話だが、1人の一生の納税額は3千万円くらいになるから、生まれた時に1千万円くらい給付してもいいそうだ。子どもに対する給付は、先行投資であると思う。国の施策以上のことを市が実施するのは難しいだろうが、東京都のいくつかの区ではそれで成功しているところもあるわけだから、外国の成功例とともに国内の成功例もあるので、思い切った施策をとらないと本当にどうにもならなくなると思う。燕市は一層本腰を入れて取り組んでほしい。

(会長)

- ・他に意見がないようであれば、本計画の案については「異議なし」ということで審議を終了したいがよろしいか。

(委員一同)

- 異議なし。

## (2) 第2期燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

<事務局より協議題番号2、資料番号1～3の説明>

<質疑応答>

(会長)

- ・委員の皆様から、ご意見、ご質問はないか。

(会長)

- ・資料番号3の新旧対照表のNo.9について、「地元高校の魅力ある学校づくり活動の支援」とあるが、具体的にどういったことをするのか。

(事務局)

- 地元には分水高校と吉田高校の2校あるのだが、特色ある高校を目指すということで、分水高校であれば、例えば公共の授業で市職員を交えたグループワークを行ったり、市役所にてインターンシップをしたりしている。吉田高校では、サポート協議会を立ち上げ、就職の面接の練習を行うなど、市としても生徒のサポートをしている。

(副会長)

- ・資料番号2の41ページ、「総人口の推移」にある青い丸がずれているのではないか。関連して、

議論の中であった人口減少対策について、出生数の減少に対し、増加に向けた支援をしていくとのことだが、老年人口の推移を見ると、2020年から2045年までは高齢者の人数はほぼ変わらないため、子どもの数が増えない限り人口は増えないということになる。ただし、この25年の間は後期高齢者が増加する。元気な高齢者もいるので、そういった方が社会の中で活躍することが大事になってくるし、長期的には2045年以降は高齢者が減少する。今回の総合戦略は3年計画ではあるが、それを見据えた戦略が必要になってくる。

(事務局)

▶ 青い丸については修正させていただく。

(会長)

- ・事務局の説明では、この計画に基づいた事業に対し、国から地方創生推進交付金が2分の1の補助率で交付される。令和元年度当初の交付見込み額と令和2年度の見通しはいかがか。

(事務局)

▶ 令和元年度の対象事業費が約1億4,000万円であり、その2分の1にあたる7,000万円が交付される予定となっている。令和2年度については、KPIの達成率によっては減額があり得るとのことだが、基本的には2分の1というふうに捉えている。

(委員)

- ・資料番号3の新旧対照表の4ページ、No.10の「広域連携観光の推進のKPIの目標値」について、実績に基づいて目標値を増加させたとのことだが、新型肺炎の影響を考えたとしてもこの数値でよいのか。

(事務局)

▶ 統計的には新型肺炎の影響は把握できていないが、温泉街を含めて団体客減少の影響が出ている。今回の数値については長期的な目標であるため、新型肺炎のような一時的な変動要因は考慮していない。ただし、今後影響が出てくると考えられるため、必要があれば目標値の見直しを行うこともありうる。

(会長)

▶ 今回、目標値を3,661,000人としたわけだが、この数値の算出方法を教えて欲しい。

(事務局)

▶ 燕市と弥彦村の入込数を合わせたものとなっている。燕市については、2018年の実績が約83万人であり、毎年4万人ずつ増加させ、4年間で16万人を増加させた99万人、およそ100万人を目指すこととしている。弥彦村については2018年の実績が約250万1千人であり、同様に毎年4万人ずつ増加させ、4年間で16万人を増加させた266万1千人。燕市と弥彦村の合計で366万1千人としている。

(会長)

▶ 毎年4万人ずつ増加させる目標については、人口減少社会において非常に強気に感じるが、その根拠はなにか。

(事務局)

▶ 燕市では産業史料館をリニューアルしたことを含め、産業観光に力を入れており、その入込数

が年々増加傾向にある。加えて、弥彦村との連携の中で、インバウンド戦略として台湾をターゲットにしたプロモーションを行っている。受入環境をしっかりと整備し、インバウンドにも力を入れていくことで、4万人ずつの増加を目指していく。

(会長)

- ・他に意見がないようであれば、本戦略の案については「異議なし」ということで審議を終了したいがよろしいか。

(委員一同)

- 異議なし。

### 3. その他

(会長)

- ・委員の皆様から、本日全体の会議について質疑、ご意見はないか。
  - なし

(会長)

- ・事務局からは何かないか。

(事務局)

- 今年度の審議会は今回が最後になる。「第2次燕市総合計画」の中間評価・見直しと「第2期燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定で4回の審議会を開催させていただいた。感謝申し上げます。次年度については、通常年になるため、総合計画および総合戦略登載事業の進捗状況の確認ということで、年1回の審議会を予定している。例年は7月だが、今のところ未定となっているため、時期を見て開催のご案内をさせていただく。

(会長)

- ・本日予定していた議事はすべて終了した。私からもこの場を借りて皆様に御礼申し上げます。今年度は4回に渡り議事を進行させていただき、皆様のご協力でここまでやることのできた。事務局から説明のあったとおり、来年度は1回の開催とのことだが、1回とはいえ、計画通りに進んでいるか、進んでいない場合、その要因は何かなどをチェックする役割を担っているため、来年度についてもよろしくお願ひしたい。

### 4. 閉会

以上